

「SX銘柄2026」募集要領



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry



SX銘柄2026
Sustainability Transformation



株式会社東京証券取引所

2025年10月
SX銘柄評価委員会事務局

目次

1. 「SX銘柄2026」事業概要等

(1) 事業概要	3
(2) SX銘柄の背景	4
(3) 選定対象	9
(4) SX銘柄の目的と構造	10

2. 「SX銘柄2026」募集

(1) 募集概要	13
(2) スケジュール	14
(3) SX調査票の構成	15
(4) 応募方法	16
(5) SX調査票の記入方法	17

3. 応募書類の審査・選定

(1) 募集・審査・公表の流れ	21
(2) PBR1倍以上の基準について	22
(3) 記述式項目に関する評価の視点	24
(4) 英文開示の取り扱いについて	26
(5) 有価証券報告書開示後の株主総会開催について	27
(6) 選定結果の公表等	28
(7) フィードバックシート	29

4. 参考資料

(1) 用語の定義	31
(2) FAQ	34
(3) 選択式項目一覧	36
(4) 記述式項目の設問	43
(5) 調査に関するお問い合わせ先	44

1. 「SX銘柄2026」事業概要等

(1) 事業概要

- 本事業は、SXを通じて持続的に成長原資を生み出す力を高め、企業価値向上を実現する先進的企業群を、「SX銘柄2026」として選定・表彰し、「SX銘柄レポート」として公表するものです。
- 「SX」とは、企業が持続的に成長原資を生み出し、企業価値を高めるべく（「企業のサステナビリティ」の向上）、社会のサステナビリティ課題に由来する中長期的なリスクや事業機会を踏まえ（「社会のサステナビリティ」との同期化）、投資家等との間の建設的な対話を通じて資本効率性を意識した経営・事業変革を実行することを指します。
※事業を通じた企業価値創造と直接の関係が薄い、いわゆる社会貢献活動とは異なります。
- 一口に「社会のサステナビリティ課題」と言っても、気候変動や人権など多様化する社会課題に関する国際ルール環境も変化し、さらにサプライチェーン・リスクやサイバーセキュリティ等の経済安全保障関連課題も顕在化するなど、その中身は複雑化しています。
- こうした社会のサステナビリティ課題に由来するリスクや事業機会を踏まえ、長期の時間軸で望ましい事業ポートフォリオや成長投資等の在り方について、経営陣と社内の各事業部門、投資家、取引先など各企業のインベストメント・チェーン上の様々な主体が建設的な対話・エンゲージメントを繰り返し、企業としての価値創造ストーリーを協創し、実行することが期待されます。
- 本事業では、選定企業を「価値創造経営を進める日本企業の象徴」として示すことで、日本企業に対する国内外の投資家による再評価を促すきっかけとするとともに、経済産業省「伊藤レポート」シリーズで発信してきたメッセージを事例分析の形で発信することを通じ、長期的・持続的な企業価値向上に向けた経営・事業変革の実行を日本企業全体に促すことを目的とします。

(2) SX銘柄の背景 (経済産業省「伊藤レポート」シリーズと「価値協創ガイダンス」)

- 日本企業の自己資本利益率 (ROE) は、一定の改善をしてきましたが、依然として欧米企業に水をあけられています。また、株価純資産倍率 (PBR) 1 倍割れ企業の割合が、欧米に比べて非常に高い水準にあります。
- 2014年以来、経済産業省では「伊藤レポート」シリーズを通じ、一貫して「企業のサステナビリティ (自社の長期的・持続的な企業価値)」を向上させること、そのための投資家等との間の建設的な対話・エンゲージメントや開示の重要性、ESGの視点の重要性を提唱してきました。また、SX経営の実践フレームワーク (手引き) として「価値協創ガイダンス」を公表しています。
- 特に、2022年増補編である「伊藤レポート3.0」では、企業のサステナビリティを社会のサステナビリティと同期化させることの重要性が増大する現状を踏まえ、企業の長期的・持続的な価値創造のために、「SX」の重要性を強調しています。同時に、SXを実現するためのフレームワークとして価値協創ガイダンスを改訂し、「価値協創ガイダンス2.0」として公表しました。

【参考】「伊藤レポート」シリーズと「価値協創ガイダンス2.0」

伊藤レポート (2014年)

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyoukaikai/pdf/itoreport.pdf

伊藤レポート2.0 (2017年増補編)

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyoukaikai/itoreport2.0.pdf

伊藤レポート3.0 (2022年増補編)

<https://www.meti.go.jp/press/2022/08/20220831004/20220831004-a.pdf>

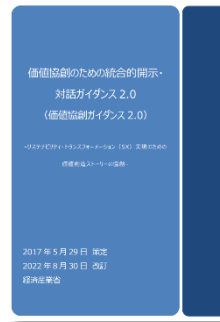
価値協創ガイダンス2.0 (2022年改訂版)

<https://www.meti.go.jp/press/2022/08/20220831004/20220831004-b.pdf>

「伊藤レポート」シリーズ (理論編)

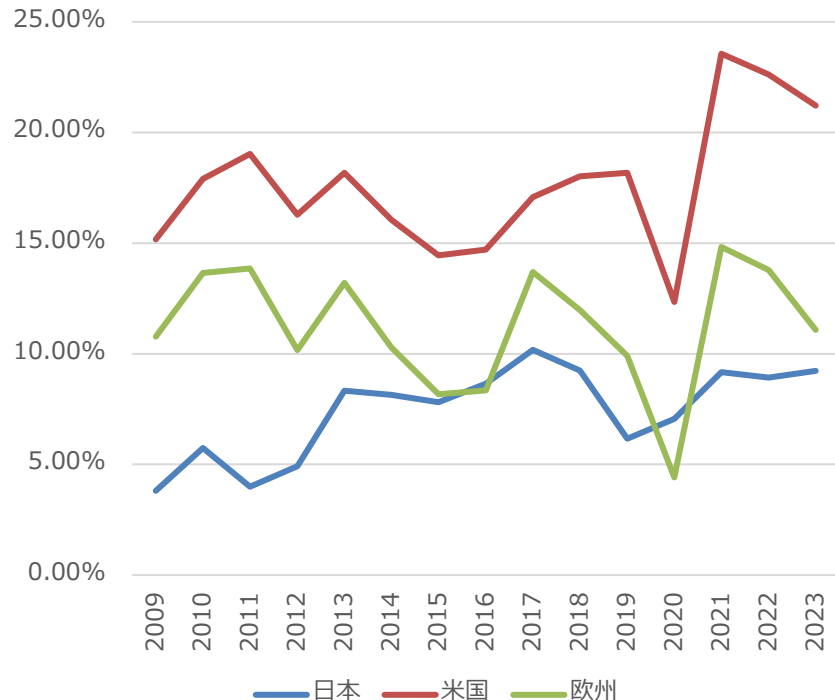


「価値協創ガイダンス2.0」 (実践フレームワーク)



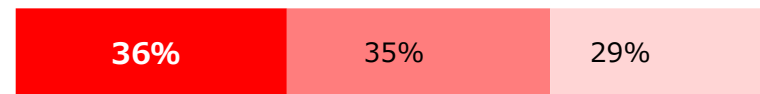
(参考 1) 日米欧の主要企業におけるROE・PBRの比較

ROEの歴年比較



PBRの分布

日本(TOPIX500)



米国(S&P500)



欧州(BE500)



0% 20% 40% 60% 80% 100%

■ PBR<1 ■ 1<=PBR<2 ■ 2<=PBR ■ 純資産マイナス・データ無し

(注1) : Bloombergのデータを基に経済産業省作成

※調査対象は、日本はTOPIX500のうち403社、米国はS&P500のうち344社、欧州はBE500のうち305社（金融業及び継続してデータを取得できない企業を除く）。S&P500は、本社所在地が米国以外の企業を除く。「2009」～「2023」は、企業の事業年度を指す（例 2024年3月期決算の企業のPBRは「2023」に反映。）

(注2) ROE＝純利益（決算期末）/純資産額（期首期末平均）*100

※上記はすべて時価総額加重平均によるもの

(注) PBR＝株価／1株当たり純資産（図は各社の2023事業年度末（3月決算企業であれば2024年3月末）の時価総額と純資産額から算出）

(出所) Bloombergのデータを基に作成。

(参考2) “理論編”としての「伊藤レポート」シリーズ

- 経済産業省では2014年の「伊藤レポート」で持続的な企業価値創造経営に関する総論を公表した後、特に強調すべき各論について、増補編として「伊藤レポート2.0」（2017年）と「伊藤レポート3.0」（2022年）を公表しました。また、2024年には、2014年の伊藤レポート以降の10年間の進捗状況等について議論を行い、「座長としての中間報告」を公表しました。

伊藤レポート（2014年）

- 日本企業がイノベーション総出力を持ちながらも持続的に低収益に陥っていることや、投資家の短期志向化に対する問題意識。
- 長期的なイノベーションに向けた企業による再投資と、中長期の視点を持つ投資家からの投資による中長期的な企業価値向上が重要。
- 投資家からの長期投資を呼び込むためには、株主資本コスト（株主にとっての最低限の要求収益率）を上回るROE（最低でも8%以上）の達成が必要。

座長としての中間報告（2024年）

- 座長として中間報告として以下5つの課題に再整理。
 - ① 企業価値に対する企業と投資家との間の認識のずれ
 - ② 長期視点の経営の重要性
 - ③ 経営チーム体制の強化の必要性
 - ④ 取締役会の実効性の強化
 - ⑤ 資本市場の活性化

伊藤レポート2.0（2017年増補編）

- 企業による再投資においては、競争優位・イノベーションの源泉となる「無形資産投資」が重要。
- 無形資産投資やESG対応が、中長期的な企業価値向上に必要な「投資」であることをストーリーとして説明し、投資家の理解を得る必要。
- 企業と投資家の対話における「共通言語」として、「価値協創ガイダンス」を策定し、企業と投資家による価値協創を期待。

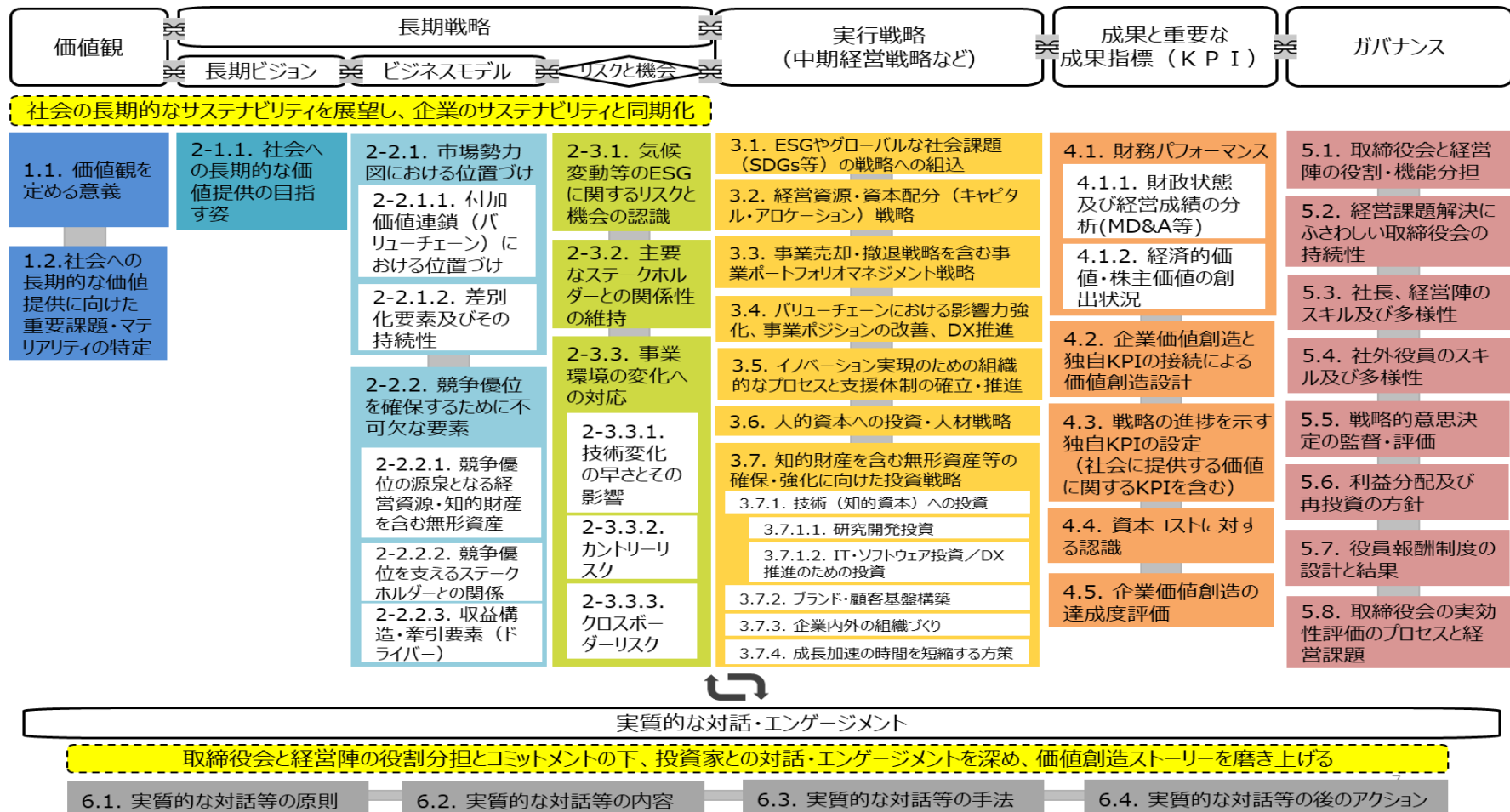
伊藤レポート3.0（2022年増補編）

- サステナビリティ課題の多様化や世界経済の不確実性の高まりなど、急激に事業環境が変化する中、「サステナビリティ」への対応は、企業が対処すべきリスクであることを超えて、長期的かつ持続的な企業価値向上のための経営戦略の根幹をなす要素に。
- SXとは、社会の持続可能性に資する長期的な価値提供を行うことを通じて、自社の長期的かつ持続的な成長原資を生み出す力の向上と更なる価値創出へとつなげていくこと、及びそのために必要な経営・事業変革（トランスフォーメーション）を指す。

(参考3) “実践フレームワーク”としての「価値協創ガイダンス2.0」

- 「伊藤レポート」（2014年）で問題提起した持続的な企業価値創造経営の普及に向け、**企業が効果的な情報開示や投資家との建設的な対話を行うフレームワーク**として「**価値協創ガイダンス**」を2017年に策定・公表し、2022年改訂の「**価値協創ガイダンス2.0**」では**SXの要素を明確化**しました。

〈価値協創ガイダンス2.0の全体図〉



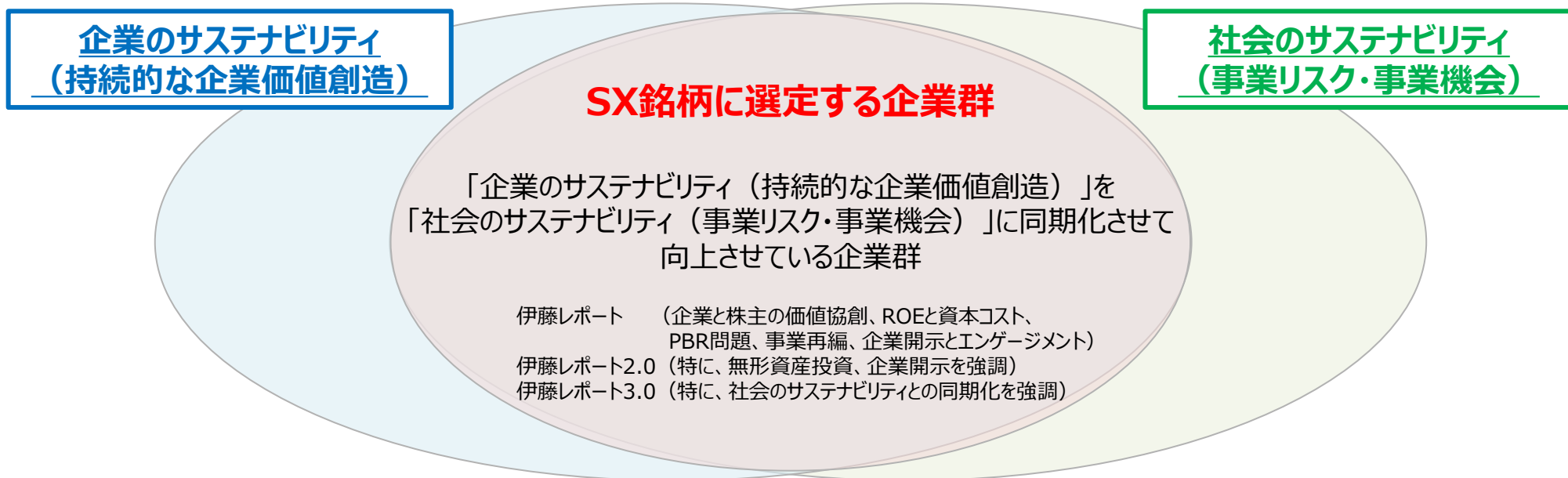
(参考4) 経済産業政策の「新機軸」としての、SXの位置づけ・重要性

- 2014年に伊藤レポートを公表して以降、日本企業の自己資本利益率（ROE）は一定程度改善したが、この間の利益の拡大は「売上原価の抑制」等で生まれた面が大きい。
- 多くの日本企業は、拡大した利益から生まれた資金について、中長期的かつ戦略的視座での経営資源配分（事業再編、成長投資や人件費など）に振り向ける点に課題を抱え、またリスクマネーを調達して行う成長投資にも積極的ではなかったため、競争力や将来の成長期待が高まらず、企業価値を十分には伸ばせなかった。
- 更に、人口減少により国内需要拡大の期待が低い一方で、企業活動のグローバル化が進む中、投資先としては国内より収益力の高い海外が重視されてきたため、企業にとっての最適投資戦略が「国内投資・イノベーション創出を通じた国民所得向上」に繋がりにくかった面がある。今後、政府としては国内投資・イノベーション創出を通じた国民所得向上につなげる政策が必要になる。
- そのため、政府としては、将来にわたる世界的な社会課題に対応する大規模・長期・計画的な投資を国内に呼び込む「ミッション志向の産業政策」を通じ、国内の新たな需要を創出する。
- それは、社会課題解決を自社の企業価値創造につなげるSX企業に対し、魅力ある国内投資機会を提供するものとなる。つまり、「日本企業へのSX経営の浸透」と政府による「ミッション志向の産業政策」は軌を一にした、コインの表裏の関係にあるもの。

(3) SX銘柄の選定対象

- SX銘柄においては、これらの背景を踏まえ、**SXを通じて持続的に成長原資を生み出す力を高め、企業価値向上を実現する先進的企業群を選定**します。
- こうした企業は、中長期的に株主資本コストを上回るリターンを創出できると考えられることから、SX銘柄は、**「PBR 1 倍以上」**の企業から選定することとします。
(詳細は、[「PBR 1 倍以上の基準について」](#)の項目をご参照ください)

〈SX銘柄の概要図〉



(4) SX銘柄の目的と構造

目的

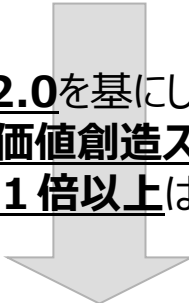
SX銘柄の選定・公表を通じて

1. 国内外投資家に対して、選定した企業を、これから変革していく日本企業の「象徴」として示すことで、日本株全体への再評価を促すきっかけとすること
2. それに向けて、企業に対して、目標となるSX企業像を提示し、投資家との対話や、企業同士の情報交換を促すことにより、経営者の意識変革や企業の経営変革を促すこと

を目的としています。

構造

東京証券取引所全上場会社を対象
＜約3,900社＞

- 
- ・価値協創ガイダンス2.0を基にした選択式項目による審査
 - ・記述式項目による価値創造ストーリーについての審査
 - ・PBR 1 倍以上は必須要件

「SX銘柄」を選定

日本企業に対して、目指す姿を提示するとともに、先進企業の更なるモチベーション向上を期待

「SX銘柄2026」へのご応募をお待ちしております

「SX銘柄」への応募を通じて…

- 自社のSX経営推進の状況を価値協創ガイダンス2.0に沿って整理できるとともに、回答企業へお送りするフィードバックシートで、回答企業全体における貴社の立ち位置を確認できます。
(詳細は[「フィードバックシート」](#)をご参考ください。)
- 自社のSX経営推進に係る具体的な取組を選択式項目及び記述式項目に即して回答することで、自社のSXの取組が見える化し、社内外のステークホルダーとの対話促進が期待できます。
- 「SX銘柄」については、選定した企業を、これから変革していく日本企業の象徴として、経済産業省から国内外投資家に向けて示しており、「SX銘柄」に選定されることにより、自社のSXに向けた取組をグローバルに発信することが可能です。

2. 「SX銘柄2026」募集

(1) 募集概要

- 「SX銘柄2026」の募集は、下記のとおり実施します。
- SX銘柄の審査の過程では、応募企業の価値創造ストーリーについて、価値協創ガイダンス2.0のフレームワークを元に審査を行います。価値協創ガイダンス2.0を事前にご参照のうえ、応募ください。

【参考】価値協創ガイダンス2.0 : https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyoukaikai/Guidance2.0.pdf

項目	内容
対象企業	令和7年（2025年）9月1日時点で東京証券取引所のプライム市場・スタンダード市場・グロース市場に上場している企業
応募期間	令和7年（2025年）10月6日（月）10:00 開始 令和7年（2025年）11月28日（金）12:00 締切（厳守）
応募方法	SX調査票の電子ファイル（Excel形式）を経済産業省ホームページ （ https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyoukaikai/sx_brands_bosyu.html ）よりダウンロードし、回答入力後、 令和7年度SX銘柄評価委員会事務局（ 2026-sxbrands-office@nri.co.jp ）までメールで提出

(2) スケジュール

日時	プロセス	備考
令和7年10月6日（月）	応募開始	• メール添付のみの受付となります
令和7年11月28日（金）	応募締切 （12:00締切、厳守）	
令和7年12月～ 令和8年3月頃	審査期間	• 必要に応じて、内容確認（ヒアリング等を含む）を行う場合がございます。
令和8年2～3月頃	選定企業決定	• ご担当者様にメールで結果をお知らせします。
令和8年4～5月頃	選定企業公表 フィードバックシート送付	• フィードバックシートは、ご担当者様に送付します。

(3) SX調査票の構成

- SX調査票は、**選択式項目**と**記述式項目**により、応募企業が**価値創造ストーリー**を構築できているかを確認します。そのため、SX調査票は、**価値創造ストーリー**を構成する「**価値観・長期戦略**」、「**実行戦略**」、「**KPI・ガバナンス**」、「**実質的な対話・エンゲージメント**」の4つの観点から設計しています。
- ご回答にあたっては、お手数ですが、統合報告書や有価証券報告書等のリファレンスも併せてご回答ください。

1. 価値観・長期戦略

「**価値観**」は、**社会課題解決**に対して**企業及び社員一人一人**が取る**行動の判断軸**。企業は、**自社固有の価値観**を示すとともに、これに基づき、**どのような社会課題を自社の持続的な価値創造の中で解決する「重要課題」として捉えるか**検討することが重要。

「**長期戦略**」は、**長期的な社会動向**を見定める「**目指す姿**」の**策定**、その**実現の柱**となる**ビジネスモデルの構築・変革**、視野に入れるべき**リスクと機会の分析**を統合的に行うことで構築できる。企業は、**産業構造や事業環境の変化**に対応した**持続的な価値創造**のあり方を示すべく、**リスクと機会の把握・分析**を踏まえ、**長期戦略を価値観・重要課題と統合的に構築**することが望ましい。

2. 実行戦略

「**実行戦略**」は、**企業の経営資源やステークホルダーとの関係を維持・強化し**、**長期戦略を具体化・実現する足下及び中長期の戦略**。企業は、**財政状態・経営成績の分析・評価**や、**長期的なリスクと機会の分析**を踏まえ、**実行戦略を策定**することが求められる。

3. KPI・ガバナンス

「**KPI**」は、**長期戦略や実行戦略によって**、**どのぐらい価値を創出し**、それを**経営者がどのように分析・評価しているか示す指標**。企業は、**KPIによる戦略の進捗管理・成果評価を通じ**、**戦略の精緻化・高度化・必要に応じた見直しを行うことが重要**。

「**ガバナンス**」は、**戦略の策定・推進・検証を着実に**行い、**持続的に企業価値を高めるべく企業を規律付ける仕組み・機能**。企業には、**企業行動を規律するガバナンスの仕組みを**、**実効的かつ持続可能なものとなるように整備**することが求められる。

4. 実質的な対話・エンゲージメント

「**実質的な対話・エンゲージメント**」は、**企業の価値創造ストーリーの全体像と各構成要素**について、**企業と投資家が双方向的な対話**を行うことで、それらの**内容を磨き上げていく共同作業**。企業と投資家は、**実質的な対話・エンゲージメントを深めながら**、**持続的な企業価値を協創していくことが重要**。

(4) 応募方法

ご応募の流れ

SX調査票（Excel形式）をダウンロード ⇒ 回答 ⇒ メールで提出

経済産業省ホームページにアクセス

「SX銘柄2026」の応募URL：

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyoukaikei/sxbrands_bosyu.html

SX調査票（Excel）をダウンロードし、回答を入力

※IRや経営層に近い部署が連携してご回答いただくことを想定しています。

回答を入力したSX調査票（Excel）を、令和7年度SX銘柄評価委員会事務局宛にメールで提出

宛先：2026-sxbrands-office@nri.co.jp

※原則として土・日・祝日を除く1営業日以内に受領のご連絡をいたします。

(5) SX調査票の記入方法

サステナビリティ・トランスフォーメーション (SX) 調査票 基本情報

1 貴社の基本情報をご記入ください。

1.1 企業名（正式名称）

1.2 業種

※プルダウンからご選択ください。

1.3 証券コード

1.4 貴社の直近の会計年度末の年月をご記入ください。

1.5 組織形態と、本調査におけるご回答範囲についてお答えください。

なお、このご回答範囲が、銘柄選定後の貴社におけるロゴ利用可能な対象企業範囲となります。

1. 持株会社制を採用していない、あるいは事業持株会社で自社単体で回答

2. 国内外の全連結グループ企業*で回答

*連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第 5 条で定める範囲

◆企業の基本情報を回答欄に記入ください

	年		月

(5) SX調査票の記入方法

- 選択式項目は以下のとおり構成されています。

◆いずれか一つを選択してください。

1	価値観・長期戦略	
1-1	競争優位のある事業を通じて解決し、長期企業価値向上につなげていく上での社会のサステナビリティ課題を、重要課題（マテリアル・イシュー）として特定していますか。	
	1	長期企業価値向上のため、競争優位のある事業を通じて解決を目指す社会のサステナビリティ課題を、重要課題（マテリアル・イシュー）として特定している
	2	重要課題（マテリアル・イシュー）を特定しようとしている、あるいは特定していない
		※選択してください。
1-1 リファレンス	Q1-1で1を選択された場合は回答してください。 具体的にどのような重要課題を特定しているのかについて、その内容が記載された開示資料（ページ番号含む）を記入してください。 例：統合報告書2025 5ページに記載、アニュアルレポート2025 20ページに記載、2025年3月期有価証券報告書 15ページに記載、など。	

◆実施している場合は、その根拠（該当媒体・ページ数）を記載してください。

(5) SX調査票の記入方法

サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）調査票 記述式項目

※文字数の上限はございませんが、目安として合計10,000字程度でご回答ください。

項目
1. 長期の時間軸の下、企業にとってリスクでもあり事業機会でもある、将来にわたる社会課題のメガトレンドをどのように想定し、自社の価値観に基づいて、どのような社会課題を重要課題として特定していますか。その上で、重要課題も踏まえた将来からのバックキャストと自社の競争優位・強みからのフォアキャストにより、「目指す姿」をどのように設定し、その実現の柱となる「ビジネスモデル」をどのように構築していますか。また、「目指す姿」の設定や「ビジネスモデル」の構築に、どのようにリスクと機会の分析を反映していますか。これらの概要を記載してください。
上記について、必要に応じて、その内容が記載された開示資料（ページ番号含む）を記入してください。 例：統合報告書2025 5ページに記載、アニュアルレポート2025 20ページに記載、2025年3月期有価証券報告書 15ページに記載、など。
2. 長期戦略の具体化・実現に向けて、「目指す姿」と現在の自社の姿とのギャップを埋める観点から、人材戦略、DX戦略、事業ポートフォリオ戦略、知的財産を含む無形資産投資戦略、資本政策（資本配分計画、投資計画など）等の足下及び中長期的な戦略を策定していますか。その概要を記載してください。
上記について、必要に応じて、その内容が記載された開示資料（ページ番号含む）を記入してください。

- ◆ 調査票のレイアウト及び回答欄の文字フォントは変更しないでください。
- ◆ ストーリーの一貫性等、全体を通して審査しますので、記載分量が少ない項目がある場合でもご提出ください。
- ◆ 文字数の上限はございませんが、目安として合計10,000字程度でご回答ください。

3. 応募書類の審査・選定

(1) 募集・審査・公表の流れ

対象：全上場企業

(注) 令和7年9月1日においてプライム市場・スタンダード市場・グロース市場に上場している企業

応募

応募企業

スクリーニング

フィードバックシート
送付対象

一次審査対象企業

審査

二次審査対象企業

審査

「SX銘柄2026」の選定

「SX銘柄レポート」として、公表

【基本情報】

- ▶ 「企業名等の基本情報」の回答
- ▶ 「回答企業範囲」の回答
- ▶ 「反社会的勢力とのつながりがないこと」の誓約
- ▶ 「貴社連絡先等、個人情報の取り扱い」への同意
- ▶ 回答をクラウドサービスに格納することへの同意

【スクリーニング項目】

- ▶ **PBR1倍以上** ([次頁](#)をご参照ください。)

【一次審査方法】

- ▶ SX調査票の選択式項目の回答をもとに、スコアリングを実施。
- ▶ **審査対象は、SX調査票の回答（リファレンス含む）に限定。**
(リファレンスの回答がない場合、加点されませんのでご注意ください。)
- ▶ リファレンス資料に関する英文開示についても加点対象 ([p.26](#)をご参照ください。)

【二次審査方法】

- ▶ SX調査票の選択式項目のスコアリング上位の会社について、記述式項目の回答をもとに、スコアリングを実施
(記述式項目の評価の視点は[p.24](#), [p.25](#)をご参照ください。)
- ▶ **審査対象は、SX調査票の回答（リファレンス含む）に限定。**
(リファレンスの回答がない場合、加点されませんのでご注意ください。)
※ただし、ビジネス上のリスクは、SX調査票に記載が無くとも、有価証券報告書の事業等のリスクなども参照して審査を実施。また、応募企業に特段の事情が生じた場合には審査の考慮事項とすることがある。

- ※ 法令遵守状況その他社会通念に照らしてふさわしくないと判断される場合には、選定されません。
- ※ 「SX銘柄」選定後に、法令遵守状況その他社会通念に照らしてふさわしくないと判断される事実が生じた場合には、選定を取り消すことがあります。

(2) PBR1倍以上の基準について (1/2)

- [SX銘柄の選定対象](#)、[SX銘柄の目的と構造](#)にて記載したとおり、「SX銘柄」は、PBR 1 倍以上の企業から選定します。
- PBRの算定方法については、以下の方法で行います。
 - 1 年間のPBR ※の平均で算定。
※令和6年9月～令和7年8月までの月末最終営業日時点のPBR。ただし、上場後 1 年未満の企業は上場後～令和7年8月までの期間。
※対象期間の各月のPBRについて、四捨五入をせずに平均を算定し、その平均を小数点第 2 位で四捨五入
 - 株式時価総額については、発行済み株式総数（自己株式を除く）×月末最終営業日の株価で算定
 - 純資産額については、算出対象月の直近に発表された四半期決算で開示されたもので算定
※非支配株主持分は除く

〈PBRの計算方法〉

$$\begin{array}{ccc} \text{PBR} & & \text{株式時価総額} \\ \text{(株価純資産倍率)} & = & \hline & & \text{純資産額} \end{array}$$

(※) SPEEDA等各種データを元に事務局において作成

(2) PBR1倍以上の基準について (2/2)

- PBRは、経営の効率性の代理指標であるROE（自己資本利益率）と、企業の成長期待の代理指標であるPER（株価収益率）を乗じた値です。
- 継続的にPBRが1倍を割れている企業は、資本コストを上回る資本収益性を達成できていない、あるいは、資本コストを上回る資本収益性は達成しているものの、将来の成長性が投資家から評価されていないと考えられます。
- 日本企業には、自社株買い等の一過性の対応にとどまらず、高い資本効率・収益性（高いROE）を確保しつつ、社会課題の解決を通じた成長戦略を策定することで成長期待を集め（高いPER）、持続的に企業価値を向上させる経営、すなわち価値創造経営に、SXを軸として取り組むことが期待されます。

$$\begin{aligned} \text{PBR (株価純資産倍率)} &= \frac{\text{株価 (株式時価総額)}}{\text{1株あたり純資産 (純資産額)}} \\ &= \left\{ \begin{array}{l} \text{ROE (自己資本利益率)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \\ \times \\ \text{PER (株価収益率)} = \frac{\text{株価 (株式時価総額)}}{\text{1株あたり当期純利益 (当期純利益)}} \end{array} \right. \end{aligned}$$

自己資本をどれだけ有効に活用して利益を上げているか
【経営の効率性・収益性】

株価が「1株当たりの当期純利益」の何倍になっているか
【企業の成長期待】

(3) 記述式項目に関する評価の視点 (1/2)

- 記述式項目の内容に対して、大きく4つの評価項目を基に審査します。

記述式項目の評価ポイント

①【価値観・長期戦略】

長期の時間軸の下、企業にとってリスクであり事業機会でもある、将来にわたる社会課題のメガトレンドから自社の価値観に基づいて重要課題を特定しているか。企業は、重要課題も踏まえた将来からのバックキャストと自社の競争優位・強みからのフォアキャストにより、自社の「目指す姿」を設定し、その実現の柱となる「ビジネスモデル」を構築しているか。また、「目指す姿」の設定や「ビジネスモデル」の構築にリスクと機会の分析を反映しているか。

②【実行戦略】

長期戦略の具体化・実現に向けて、「目指す姿」と現在の自社の姿とのギャップを埋める観点から、人材戦略、DX戦略、事業ポートフォリオ戦略、知的財産を含む無形資産投資戦略、資本政策（資本配分計画、投資計画など）等を策定しているか。

③【KPI・ガバナンス】

長期的・持続的な企業価値向上を実効的に推進するため、「目指す姿」とそれに基づく戦略を適切に監督するガバナンス体制の構築やその進捗を測定するKPIの設定を行っているか。これらを通じて、目指す姿とそれに基づく戦略を着実に構築・実行するとともに、外部環境の変化等に応じて適切な見直しを図っているか。

④【実質的な対話・エンゲージメント】

重要課題も踏まえてアジェンダ設定し、対話に取り組んでいるか。投資家の属性や対話の目的に応じた企業側対応者（CEO・社長、社外取締役、IR担当者等）を設定しているか。対話等で得られた示唆を基に企業の取組・体制を見直すとともに、見直しの進捗状況・成果を投資家に説明しているか。

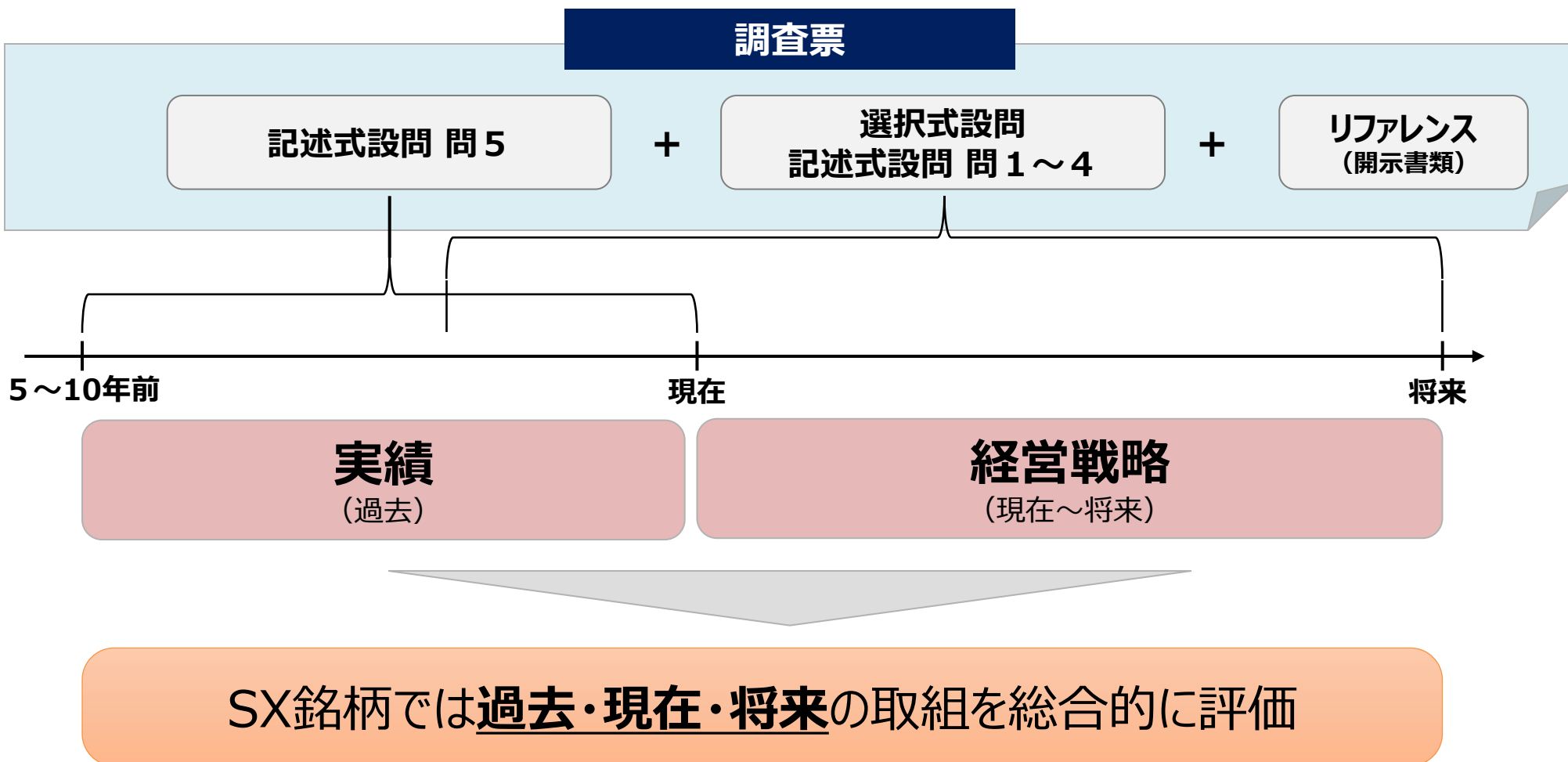
【実現可能性】

過去の取組・変革（実績）も踏まえ、①価値観・長期戦略、②実行戦略、及び③KPI・ガバナンスは、十分に実現可能性があるものか。特に、経営・事業変革*（中でもPBR 1 倍の壁を超えた経営・事業変革）の取組を重要視。

* コングロマリット企業による事業ポートフォリオの組み替えに限定せず、シングルビジネス企業による事業の転換も含む。

(3) 記述式項目に関する評価の視点 (2/2)

- SX銘柄では、過去・現在・将来の取組を総合的に評価するため、過去5～10年程度の実績も踏まえた、直近の実績、現在進行形の取組、将来の戦略の全てを評価対象とします。



(4) 英文開示の取り扱いについて

- 企業価値の更なる向上に向けて、グローバルな投資家との対話のために必要と判断する資料については、英文での開示を行うことが望まれます。
- よって、英文開示は応募の必須要件とはしませんが、SX調査票におけるリファレンス資料の英文開示の有無は、審査の加点対象とします。

(背景)

- 近年、金融資本市場のグローバル化に伴い、我が国の証券市場において、海外投資家は、株式総売買金額の約 6 割、株式保有比率の 3 割を占める重要な投資主体となっており、上場会社が海外投資家にアクセスし、海外投資家の中長期的な投資参加を促進する観点から、英文開示は欠かすことができません。
- 一方、海外投資家のニーズの高い書類であっても英文開示の対象としていない会社も相当程度あり、海外投資家からは、英文開示を実施する上場会社や、英文開示対象となる情報の一層の拡大が期待されています。
- こうした中、東京証券取引所は、コーポレートガバナンス・コードにおいて、「上場会社は、自社の株主における海外投資家等の比率も踏まえ、合理的な範囲において、英語での情報の開示・提供を進めるべきである。特に、プライム市場上場会社は、開示書類のうち必要とされる情報について、英語での開示・提供を行うべきである。（補充原則 3－1②）」とするなど、英文開示を推奨しています。
- また、東京証券取引所は、プライム市場における更なる英文開示の拡充に向けて上場制度の見直しを決定し、重要な会社情報について、可能な限り、日本語と同時に、英語で同一の内容の開示を行うよう努める旨の努力義務を新設し、決算情報及び適時開示情報について、企業行動規範の遵守すべき事項として日本語と同時の英文開示を義務化することとしています（2025年4月1日以後に開示するものから適用）。

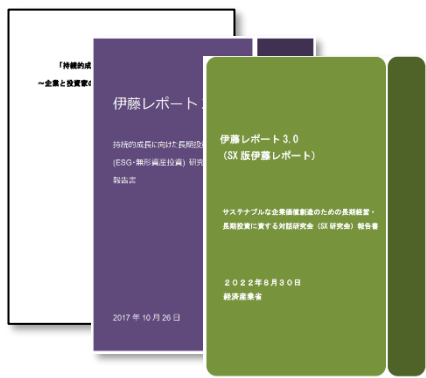
(5) 有価証券報告書開示後の株主総会開催について

- 株主総会での議決権行使の判断においては、株主は、**当年の有価証券報告書を含め**、様々な企業の状況を把握する必要がありますが、株主総会前に有価証券報告書が提出されていない場合には、前年の有価証券報告書を使用せざるを得ないため、**当年の有価証券報告書を開示後に株主総会を開催することが望まれます。**
- また、「価値協創ガイダンス2.0」においては、企業・投資家間の建設的・実質的な対話を重視しています。この観点からも、**株主総会は株主との建設的な対話の場であり、対話の充実に向けた取組を進めていくことが重要**です。
- 上記を踏まえ、SX銘柄2026において、SX調査票の選択式項目に**有価証券報告書開示後の株主総会開催の有無を追加し、審査の加点対象**とします。

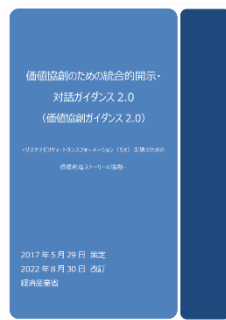
(6) 選定結果の公表等

- SX銘柄評価委員会が、審査基準に基づき審査し、先進的な企業を「**SX銘柄2026**」として選定します。
- また、これまで経済産業省では、持続的な企業価値の向上の重要性を提唱した「伊藤レポート」（理論編）と、それを実践するための手引き「価値協創ガイダンス」（実践編）を用いて、持続的な企業価値向上に向けた取組の普及を図ってきたところ、更なる普及・取組の深化を促していくため、**企業のSX実現に向けた取組を分析し、企業価値向上に向けた取組をロールモデルとして整理し、企業・投資家向けの“事例編”として、SX銘柄を「SX銘柄レポート」として公表します。**

伊藤レポート1.0～3.0（理論編）



価値協創ガイダンス2.0（実践編）



SX銘柄レポート（事例編）



一貫して**企業の「稼ぐ力」を向上させること**の重要性を提唱
伊藤レポート3.0では、**これからの「稼ぎ方」の本流であるSX**の要諦を紹介

企業経営に**SXを実装**するための
フレームワーク（手引き）

企業の**SX実現に向けた取組を分析し、好事例**としてとりまとめ、**企業・投資家に紹介**

(7) フィードバックシート

- 「SX銘柄2026」の回答結果について、ご回答いただいた企業にフィードバックシートをお送りします。
- フィードバックシートのイメージは以下のとおりです（以下の点数は、選択式項目の点数となります）。
- 今年度は、応募企業の回答と事務局採点の一覧についてフィードバックを行う予定です。

SX銘柄2025応募に対するフィードバック ～貴社の得点と応募者平均点のレーダーチャート

貴社名

選択肢得点：34.7点
(応募企業平均点：●●点)

貴社の得点と応募企業平均のレーダーチャート

● 貴社 ● 応募企業平均

価値観・長期戦略

100%
80%
60%
40%
20%
0%

投資家との対話

実行戦略

KPI・ガバナンス

SX銘柄2025応募に対するフィードバック ～自己採点と事務局採点の比較

価値観・長期戦略

	自己採点 (申出ベース)	事務局採点
1-1	3	3
1-2	3	2
1-3	2	2
1-4	1	1
1-5	1	1
1-6	3	2
1-7	2	2
1-8	2	2
1-9	3	3
1-10	2	2
1-11	3	3
1-12	3	3
1-13	3	3
1-14	2	2

実行戦略

	自己採点 (申出ベース)	事務局採点
2-1	3	3
2-2	2	3
2-3	2	2
2-4	2	1
2-5	2	2
2-6	3	3
2-7	2	2
2-8	1	2
2-9	3	3
2-10	2	2
2-11	1	3
2-12	3	3
2-13	2	3
2-14	2	2

KPI・ガバナンス

	自己採点 (申出ベース)	事務局採点
3-1	3	3
3-2	3	2
3-3	2	2
3-4	1	1
3-5	1	1
3-6	3	3
3-7	2	2
3-8	2	2
3-9	3	3
3-10	2	2
3-11	1	3
3-12	1	3
3-13	3	3
3-14	3	3
3-15	3	3
3-16	3	3
3-17	3	3

投資家との対話

	自己採点 (申出ベース)	事務局採点
4-1	3	2
4-2	3	3
4-3	2	2
4-4	1	1
4-5	1	2
4-6	3	3
4-7	3	3

※オレンジ色ハイライト部分は、貴社の調査票への申告ベースの自社採点と事務局採点異なる箇所です

※内容・レイアウトは今後変更の可能性があります。

29

4. 參考資料

(1) 用語の定義(1/3)

- 調査全体における用語の定義は以下の通りです。定義に従ってご回答をお願いいたします。

用語	定義
サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）	企業のサステナビリティと社会のサステナビリティを同期化させ、そのために必要な経営・事業変革（トランスフォーメーション）を行うこと。 すなわち、企業が持続的に成長原資を生み出し、企業価値を高めるべく（「企業のサステナビリティ」の向上）、社会のサステナビリティ課題に由来する中長期的なリスクや事業機会を踏まえ（「社会のサステナビリティ」との同期化）、投資家等との間の建設的な対話を通じて資本効率性を意識した経営・事業変革を実行することを指す（事業を通じた企業価値創造と直接の関係が薄い、いわゆる社会貢献活動とは異なる）
ビジネスモデル	事業を通して顧客や社会に価値を提供し、長期的かつ持続的な企業価値につなげる仕組み（有形・無形の経営資源を投入し、製品やサービスをつくり、その付加価値に見合った価格で顧客に提供する一連の流れ）である
戦略	ビジネスモデルを実現する方策である
重要課題 （マテリアル・イシュー）	社会への長期的かつ持続的な価値提供に向けて判断軸となる価値観を明確化し、それに基づき、自社の事業活動を通じて解決を目指す社会課題を指す。重要課題の特定には企業独自の尺度（マテリアリティ）を用いる
パーパス	利潤獲得・株主価値の最大化という目的を超えた、各企業の社会的存在意義
バックカスティング	目指す姿を設定する際、短・中・長期それぞれの時間軸の中で想定される社会の変化を見据え、将来の市場規模や当該市場における自社のポジショニング等を想定し、それを達成するためにどのような取組が必要であるかという観点から検討すること

(1) 用語の定義(2/3)

■ 調査全体における用語の定義は以下の通りです。定義に従ってご回答をお願いいたします。

用語	定義
フォアキャスティング	目指す姿を設定する際、現時点における自社の競争優位・強みや弱みを適切に分析・把握した上で、その競争優位・強みをどのように持続・強化するかという観点から検討すること
ステークホルダー	企業の活動によって直接的・間接的に影響を受ける人々や団体など利害関係者のこと。具体的には、株主や経営者、従業員、金融機関、債権者、取引先、競合企業、顧客、地域住民、環境保護団体、税務当局、行政官庁などを指す
バリューチェーン	ビジネスモデルが前提とする主な市場の付加価値連鎖を指す
無形資産	企業において競争優位やイノベーションの源泉となる、人材・知的財産・ブランド等を指す。
サプライチェーン	原材料や部品などの調達、生産、在庫管理、配送、販売、消費までのプロセス全体を指し、商品が最終消費者に届くまでの「供給の連鎖」
資本コスト	市場が期待する収益率とされるが、企業においては、資本コストを投資家との間の信頼関係や期待等を反映した総合的なものとして認識し、これに対する考え方を自社の経済的価値・株主価値の創出状況の認識の中で示すことが重要
資本政策	事業計画を達成するための資金調達および株主構成計画のこと
KPI (Key Performance Indicator)	価値観を踏まえた長期戦略や実行戦略によって、これまでどのぐらい価値を創出してきたか、それを経営者がどのように分析・評価しているかを示す指標の1つ
ガバナンス	長期戦略や実行戦略の策定・推進・検証を着実にを行い、長期的かつ持続的に企業価値を高める方向に企業を規律付ける仕組み・機能である

(1) 用語の定義(3 / 3)

■ 調査全体における用語の定義は以下の通りです。定義に従ってご回答をお願いいたします。

用語	定義
取締役会	取締役全員で構成され、①会社の業務執行の決定②取締役の職務の執行の監督③代表取締役の選定及び解職を行う機関
経営陣	企業の経営判断を担う社長・CEO、業務執行取締役、執行役・執行役員その他重要な使用人
社外取締役	株式会社の取締役であって、過去及び現在において、当該株式会社または子会社の代表取締役・業務執行取締役もしくは執行役または支配人その他の使用人ではないものをいう
後継者計画	企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を確保することを目的として、そこで中心的な役割を果たす社長・CEO・それ以外のポジションの交代が優れた後継者に対して最適なタイミングでなされることを確保するための取組
スキルマトリックス	各取締役の知識・経験・能力等を一覧化したものである
女性役員比率	女性役員比率＝女性役員数／全役員数×100%で算出（小数第二位を四捨五入した値） 役員数は、取締役数、監査役数、執行役数（指名委員会等設置会社の場合のみ）を合算
外国人役員比率	外国人役員比率＝外国人役員数／全役員数×100%で算出（小数第二位を四捨五入した値）。 役員数は、取締役数、監査役数、執行役数（指名委員会等設置会社の場合のみ）を合算
株式の政策的持合	経営権の取得、安定株主の形成、企業の集団化、企業間取引の強化、敵対的買収の回避などを目的とし、2つ以上の企業が相互に相手の株を所有することをいう
投資家等との対話・エンゲージメント	企業の価値創造ストーリーの全体像と各構成要素について、企業と投資家が双方向的な対話を行うことで、それらの内容を磨き上げていく共同作業
事業環境要因	自社のビジネスに影響を与える環境要因

(2) FAQ (1/2)

■ 本調査は法律等に基づく回答義務があるのか？

- あくまでも調査へのご協力という形をお願いするものであり、義務ではございません。もっとも、自社のSX経営推進の整理に繋がり、取組状況のフィードバックも確認できるため、是非、ご応募いただければ幸いです。

■ 銘柄に選定されるためには、本調査の他に何か申請等をする必要があるのか？

- 特に必要な作業等はありません。

■ 回答した内容は外部に公表されることがあるのか？

- ご回答いただいた内容について、許可なく公表することはありません。ご回答いただいた内容はSX銘柄評価委員会事務局において厳重に管理し、SX銘柄評価委員会事務局及び委託事業者並びに有識者で構成される銘柄評価委員以外の目に触れることはありませんので、ぜひ可能な範囲で積極的なご回答をお願いいたします。

※もっとも、調査票については、基本的に公開情報を元にご回答いただくような形式となっております。

- 「SX銘柄」の選定結果の公表においては、選定された企業の取組内容等を中心に公表させていただく可能性がございます。公表の前に、必ず内容について確認しますので、窓口の方のご連絡先を間違いなくご記入ください。また、選定結果の取りまとめに際しては、必要に応じて、ヒアリングのお願いをさせていただく可能性もございます。

■ 回答内容はどの範囲まで開示されるのか？

- 個社の回答内容について許可なく公表することはありませんが、全回答企業の傾向・分析については、匿名性を担保したうえで、SX銘柄レポートなどで公表させていただく予定です。

■ 銘柄選定におけるSX調査票の配点を知りたい。

- 銘柄選定の配点は非公開です。ご了承ください。

(2) FAQ (2/2)

■ 銘柄選定社数は何社を予定しているか。

- 現時点では未定です。応募状況を踏まえて、SX銘柄評価委員会において決定します。

■ PBRの応募資格を満たしているか、事前に教えていただくことは可能か？

- 恐れ入りますが、応募資格の有無についてはご回答しておりません。 [p.22](#)をご確認の上、各社でご判断ください。

■ 落選した場合、落選理由を知りたい。

- 応募企業に対しては、フィードバックシートをお送りすることとしております。 [p.29](#)をご確認ください。

■ フィードバック内容は公開されるのか。

- 応募企業にお送りするフィードバックシートは非公開ですが、選定企業については、SX銘柄レポート等において、選定理由や取組内容等が公開される場合がございます。

■ すべての設問に必ず回答しなければならないのか？

- 設問への回答は、システムの仕様上必須となっております。漏れなくご回答いただきますようお願いいたします。

■ 記述式項目に文字数制限はあるか？

- 制限を設けてはおりませんが、合計10,000字程度を上限の目安としてご回答いただければ幸いです。

■ 昨年度の選定企業も応募可能か？

- 令和7年（2025年）9月1日時点で東京証券取引所のプライム市場・スタンダード市場・グロース市場に上場している企業であれば応募可能です。

(3) 選択式項目一覧

価値観・長期戦略 (1 / 2)

設問 番号	設問	価値協創 ガイダンス2.0 主な関連箇所
1 - 1	競争優位のある事業を通じて解決し、長期企業価値向上につなげていく上での社会のサステナビリティ課題を、重要課題（マテリアル・イシュー）として特定していますか。	1.2.
1 - 2	重要課題の特定に際して、独自の尺度（マテリアリティ）を用いて、リスクと事業機会の両面から分析していますか。	1.2.
1 - 3	重要課題の特定に際して、自社固有の判断軸となる価値観（企業理念・社訓・パーパスなど）との整合性を整理していますか。	1.2.
1 - 4	重要課題やマテリアリティの特定プロセスを公表していますか。	1.2.
1 - 5	価値観・重要課題に基づき、自社の目指す姿（どのように社会に長期的な価値を提供し、それによってどのように長期的な企業価値向上を達成するか）を設定していますか。	2-1.1.
1 - 6	目指す姿の設定に際して、短期・中長期的に想定される社会の変化を見据え、将来の市場における自社のポジショニングを想定し、それを達成するためにどのような取組が必要かという観点（バックカスティング）から検討していますか。	2-1.1.
1 - 7	目指す姿の設定に際して、自社の競争優位・強みを分析した上で、将来に向けてどのように強化・持続化するかという観点（フォアカスティング）から検討していますか。	2-1.1.
1 - 8	目指す姿をもとに、長期的・持続的な企業価値の基盤となるビジネスモデル（変革を含む）を設定していますか。	2-2.
1 - 9	ビジネスモデルを支えるステークホルダーを特定し、当該ステークホルダーとの関係の維持・強化に向けた取組を行っていますか。	2-2.2.2.

(3) 選択式項目一覧

価値観・長期戦略（2 / 2）

設問 番号	設問	価値協創 ガイダンス2.0 主な関連箇所
1 - 10	関係の維持・強化に向けた取組を行っているステークホルダーを選択してください。	2-2.2.2.
1 - 11	目指す姿に基づき、市場勢力図における自社の位置づけを分析し、他社との差別化要素やその持続性を特定していますか。	2-2.1.
1 - 12	目指す姿に基づき、自社の競争優位の確保のため、その源泉となる無形資産（経営資源、知的財産）を特定していますか。	2-2.2.1.
1 - 13	企業の持続可能性や成長性を担保するため、事業活動の不確実性を適切に認識したうえで、事業活動の脅威となるリスクに対応すると同時に、事業機会へとつなげていますか。	2-3.
1 - 14	貴社において認識、分析しているリスクと機会についてご選択ください。	2-3.

(3) 選択式項目一覧

実行戦略（1 / 2）

設問 番号	設問	価値協創 ガイダンス2.0 主な関連箇所
2 - 1	目指す姿の実現のため定めている長期戦略・価値観と整合する実行戦略（中期経営戦略等）を立案していますか。	3
2 - 2	ROIC分析などを通じて目指す姿の達成に向けた長期的な事業ポートフォリオ像を策定し、当該ポートフォリオを実現するための戦略を構築していますか。	3.3.
2 - 3	取引先企業等と連携・協働しながら、バリューチェーン全体で、リスク管理体制の構築や生産性向上に向けた取組を一体的に行っていますか。	3.4.
2 - 4	長期的な外部環境の変化を見据えつつ、既存の事業領域を超えて、新たな企業との連携やそれを通じたバリューチェーンの革新を検討していますか。	3.4.
2 - 5	目指す姿の達成に向けて、イノベーション創出のための組織的な推進体制や予算・人事制度を含めた支援体制を確立の上、イノベーションの取組を推進していますか。	3.5.
2 - 6	目指す姿の実現に向けて、人材戦略の構築と、賃上げを含む人的資本への投資を行っていますか。	3.6.
2 - 7	三つの視点（（1）経営戦略と連動しているか、（2）目指すべきビジネスモデルや経営戦略と現時点での人材や人材戦略との間のギャップを把握できているか、（3）人材戦略が実行されるプロセスの中で、組織や個人の行動変容を促し、企業文化として定着しているか）が存在すること、五つの共通要素（（1）目指すべきビジネスモデルや経営戦略の実現に向けて、多様な個人が活躍する人材ポートフォリオを構築できているかという要素、（2）個々人の多様性が、対話やイノベーション、事業のアウトプット・アウトカムにつながる環境にあるかという要素、（3）目指すべき将来と現在との間のスキルギャップを埋めていく要素（リスキル・学び直し）、（4）多様な個人が主体的・意欲的に取り組んでいるかという要素（社員エンゲージメント）、（5）時間や場所にとらわれない働き方の要素）が含まれることを考慮しながら、人材戦略を策定・実行していますか。	3.6.

(3) 選択式項目一覧

実行戦略 (2 / 2)

設問 番号	設問	価値協創 ガイダンス2.0 主な関連箇所
2-8	市場獲得・拡大のために、重要課題に照らして重要度の高いルール（規制・標準・ガイドライン等）の形成について、戦略的な体制を構築し、能動的・戦略的に参画していますか。	2-3. (コラム)
2-9	長期的かつ持続的な企業価値向上に向けて、知的財産を含む無形資産等の確保・強化に向けた投資戦略を構築していますか。	3.7.
2-10	最適資本構成（D/E ratioなど）に関する方針・考え方（有利子負債の最大調達額の設定有無や設定の考え方等）を策定していますか。	3.2.
2-11	今後数年間でどの程度のキャッシュ・フローをどのように創出して（例 営業CF、事業売却、新規借入等）、それをどのように配分（例 設備投資、人的資本投資、研究開発投資、M&A、配当、自社株買い等）していくかについての計画を策定していますか。	3.2.
2-12	現預金の適正水準、政策保有株式の保有、遊休不動産等の保有、低収益事業の継続・売却に関する方針を策定していますか。	3.2.
2-13	企業が経営課題として特定したESG等のリスクについて、自社のリスクマネジメントの中でどのように管理し、影響緩和のための方策を戦略に組み込んでいますか。	3.1.
2-14	ESG等の要素をリスクとしてのみならず、新たな事業を生み出し、またビジネスモデルを強化・変革する機会として位置付けていますか。また、そのための投資や資源配分を行っていますか。	3.1.

(3) 選択式項目一覧

KPI・ガバナンス (1 / 2)

設問 番号	設問	価値協創 ガイダンス2.0 主な関連箇所
3-1	企業全体の価値創造に関連する KPI (ROE、ROIC など) や企業独自のKPI (財務価値に関するKPI、社会に提供する価値に関するKPIなど) を設定していますか。また、KPIを、組織全体としての価値創造ストーリーの実現に向けて整合的に設定していますか。	4.2.
3-2	MD&A (財務状況及び経営成績の分析・評価) の結果を踏まえ、機動的に戦略等の見直しやKPIの設定を行っていますか。	4.1.
3-3	企業独自のKPI (財務価値に関するKPI、社会に提供する価値に関するKPIなど) の設定根拠について説明していますか。	4.3.
3-4	資本コストに対する認識、主要な事業セグメントごとの資本コストに対する認識について開示していますか。	4.4.
3-5	KPIを活用しつつ戦略の進捗状況をモニタリングし、必要に応じた見直しを行うためのガバナンス体制を整備していますか。	4.5.
3-6	自社の価値創造ストーリーにおけるガバナンス体制の位置付けが明確化されていますか。	5
3-7	重要課題の特定・見直しに取締役会が関与していますか。	5
3-8	取締役会と経営陣の役割・機能分担が明確化されていますか。	5.1.
3-9	社外取締役の役割分担・機能分担は明確化されていますか。	5.4.

(3) 選択式項目一覧

KPI・ガバナンス (2 / 2)

設問 番号	設問	価値協創 ガイダンス2.0 主な関連箇所
3-10	目指す姿の実現に向けた取組を組織的・継続的に行うべく、経営者の資質を明確化の上、かかる経営者を選任・育成するための後継者計画を策定していますか。	5.2.
3-11	目指す姿の実現に向けて、役員・経営陣に求められるスキルを特定し、当該要件を満たす役員・経営陣候補者の選任及び解任を行っていますか。	5.3. 5.4.
3-12	役員・経営陣の属性や経験、能力等の多様性（ダイバーシティ）を確保した役員・経営陣候補者の指名を行っていますか。	5.3. 5.4.
3-13	取締役、特に社外取締役等が、業務執行を担う経営陣の戦略的意思決定を適切に監督・評価（モニタリング）していますか。	5.5.
3-14	目指す姿の達成に向けて役員を動機づけるための取組や仕掛けづくり（例：役員報酬制度）を行っていますか。	5.7.
3-15	役員を動機づけるための取組や仕掛けづくり（例：役員報酬制度）はKPIと連動していますか。	5.7.
3-16	取締役の実効性評価の結果や改善に向けて取り組むべき優先課題を投資家に示していますか。	5.8.
3-17	取締役の財務リテラシー向上のための取組等を行っていますか。	5

(3) 選択式項目一覧

実質的な対話・エンゲージメント

設問 番号	設問	価値協創 ガイダンス2.0 主な関連箇所
4-1	統合思考に基づき、価値創造を構成する各要素（自らの経営理念やビジネスモデル、戦略、ガバナンス等）を一連の価値創造ストーリーとして策定・開示し、投資家等と対話を行っていますか。	6
4-2	中長期的な企業価値の創造に向けた、投資家等との対話について、具体的に行っていることを選択ください。	6
4-3	有価証券報告書を開示後に、株主総会を開催していますか。	6
4-4	社長を含めた経営層や社外取締役が個別に投資家と対話（投資家との1on1ミーティング）していますか。	6.3.
4-5	企業を取り巻く事業環境・社会全体の状況や相手方の投資家の属性等も勘案しつつ、重要度に応じた対話のアジェンダを設定していますか。	6.3.
4-6	設定したKPI及びKPIによる戦略の進捗・成果の評価を行い、対話の中で達成状況を投資家に示していますか。	6
4-7	対話等を通して得られた示唆を基に、重要課題、戦略、KPI、ガバナンス体制等を見直すとともに、必要に応じてそれらの改善に向けた取組を行っていますか。	6.4.
4-8	当該取組の進捗状況や成果につき、投資家の助言を求め、今後の更なる取組に反映させることで、対話とそれに基づく経営改善の好循環の形成を実践していますか。	6.4.

(4) 記述式項目の設問

- SX調査票の記述式項目は以下の設問で構成されています。
- 文字数の上限はございませんが、目安として合計10,000字程度でご回答ください。

1. 長期の時間軸の下、企業にとってリスクでもあり事業機会でもある、将来にわたる社会課題のメガトレンドをどのように想定し、自社の価値観に基づいて、どのような社会課題を重要課題として特定していますか。その上で、重要課題も踏まえた将来からのバックキャストと自社の競争優位・強みからのフォアキャストにより、「目指す姿」をどのように設定し、その実現の柱となる「ビジネスモデル」をどのように構築していますか。また、「目指す姿」の設定や「ビジネスモデル」の構築に、どのようにリスクと機会の分析を反映していますか。これらの概要を記載してください。
2. 長期戦略の具体化・実現に向けて、「目指す姿」と現在の自社の姿とのギャップを埋める観点から、人材戦略、DX戦略、事業ポートフォリオ戦略、知的財産を含む無形資産投資戦略、資本政策（資本配分計画、投資計画など）等の足下及び中長期的な戦略を策定していますか。その概要を記載してください。
3. 「目指す姿」とそれに基づく戦略を実現に向け、どのようなガバナンス体制を構築し、戦略の進捗を管理するためにどのようなKPIを設定していますか。また、外部環境の変化等に応じて、「目指す姿」とそれに基づく戦略の適切な見直しを図っていますか。その概要を記載してください。
4. 投資家との対話にあたり、重要課題も踏まえてアジェンダを設定していますか。投資家の属性や対話の目的に応じた企業側対応者（CEO・社長、社外取締役、IR担当者等）を設定していますか。対話等で得られた示唆を基に企業の取組・体制を見直すとともに、見直しの進捗状況・成果を投資家に説明していますか。その概要を記載してください。
5. 上記の実現可能性を判断させていただく上で、過去5～10年程度の実績（上記1.2.で記載した内容につながる取組）の概要を記載してください。その際、自社の資本コスト（WACC、株主資本コスト）や資本収益性（ROIC、ROE）をどのように把握し、その内容や市場評価（株価、PER、PBR）に関して、どのように分析・評価したうえで、改善に向けてどのような戦略を構築し、実行してきたか、過去に検討されていた範囲で記載してください。

(5) 調査に関するお問い合わせ先

■ 本調査に関するお問合せは以下にお願いいたします。

令和7年度SX銘柄評価委員会事務局（受託：株式会社野村総合研究所）

担当：市原、柳沼、川本

メールアドレス：2026-sxbrands-office@nri.co.jp

※お問合せはメールにてお願いいたします。原則として土・日・祝日を除く1営業日以内にご返信をいたします。

■ 「SX銘柄」事業全般に関するお問い合わせは以下にお願いいたします。

経済産業省 経済産業政策局 企業会計室

メールアドレス：bzl-kigyokukaikei@meti.go.jp